

MiYAGi

まちづくりと 地域支え合い



CONTENTS

- 2 MIYAGIの今 23 涌谷町
生活支援コーディネーターの配置で事業所間連携を
- 3 MIYAGIの今 24 村田町
サロンの数ではなく、人財とつながりが資源
- 4-5 先進の地から〈12〉福島県金山町
日常の支え合いを発見、評価し、体制整備に生かす
- 6-7 生活支援コーディネーターの仕事と工夫の実際
- 8 2017年度 第2回情報交換会を開催しました

涌谷町では9月に協議体が発足(詳しくは2頁へ)

宮城県内外の
生活支援コーディネーターおよび協議体の
取り組みを発信しながら、
住民や専門職・関係機関の意識を高め、
最後まで住み慣れた地域で暮らし続ける
社会づくりを目指します。

vol.13
2017.11



の今

23

涌谷町

涌谷町

DATA

人口	16,659人 (2017年9月末時)
高齢化率	33.7%
新しい介護予防 日常生活支援 総合事業の実施	2017年4月
生活支援サービスの 体制整備の実施	2018年4月



涌谷町では今年2月と9月に、住民を対象とした「地域支援事業を考える研修会」を開催しました。福祉推進員や健康推進員、介護予防教室に通っている人、一人暮らし世帯など、毎回100人以上が参加。「涌谷町でこれだけ参加するのはすごいこと。それだけ住民の関心が高い」と話

生活支援コーディネーターの配置で事業所間連携を

すのは、町社会福祉協議会でこの事業を担当する稲川雄久さんです。

町は、今年度より生活支援体制整備事業を町社協に委託。町社協では、町福祉課包括支援班主幹の工藤尚美さんとともに検討を重ね、生活支援コーディネーターを10人配置しました。稲川さんや、一緒に事業を担当する高橋里花さんのほか、町社協の総務・地域部門・ケアマネジャー・介護福祉士が任にあたります。そのねらいは、事業への共通理解をもって地域資源を共有・活用すること。特に、ケアマネジャーは町から介護予防支援業務を受託して地域を巡っており、地域支援の視点をもつことで住民活動を活性化させ、ひいてはケアプラン作成にも反映できると考えました。

実際に、勉強会を重ねる中で、コーディネーターに任命された職員の意識が高まっていることを稲川さんは感じています。「在宅の筋ジストロフィー患者の避難計画を、地域福祉課とケアマネとで一緒に考えることができれば」「スーパーに行かないけれど、総菜を自分の目で選んで買いたい人がいる。スーパーに働きかけて方策と一緒に考えたい」など、社協内で部署を越えて横につながる動きが生まれています。

町内には39行政区があり、30世帯を切った地区から300世帯を超える地区まで、取り組みもさまざまです。最近、老人クラブが「支え合い活動推進の講話をしてほしい」と積極的に動いており、また、福祉推進員と健康推進員が協力して「お茶つこのみ会」を開くなどの連携も見られます。ある80歳代の女性は、介護予防教室に通いつつ、自分から電話をかけてお茶のみの場をつくるなど意欲的。「今後、地域診断を行いたい」と稲川さんは話します。これらの住民活動は、町社協が発行する広報誌で、写真付きで紹介しています。

今年9月には、協議体が発足。メンバーは行政区長、民生・児童委員、福祉団体、医療・福祉事業所、民間企業、協同組合、シルバー人材センター、郵便局、町、町社協など27人。グループワークでは、郵便局長やコンビニエンスストアのオーナーが、見守りや買い物支援につながった実例を紹介しました。メンバーは今後増える予定で、小グループに分けて話し合う場合も検討しています。

知



協議体第1回目のグループワークの様子

住民活動を町社協の広報誌で紹介。今年度から年6回発行に増。頁も増量!



協議体委員と町福祉課包括支援班、町社協の皆さん



の今

24

村田町

DATA	
村田町	
人口	11,248人 (2017年10月末時点)
高齢化率	32.5%
新しい介護予防 日常生活支援 総合事業の実施	2017年4月
生活支援サービスの 体制整備の実施	2016年4月

村田町では、今年度から生活支援体制整備事業の一部を町社会福祉協議会に委託し、第1層生活支援コーディネーターを1人配置しました。任にあたるのは、町社協で長年地域支援を担当してきた係長の根元健一さん。今まで培ってきた人脈を活かし、日ごろの住民同士の支え合い活動を確立し、整理しているところです。

協議体は、町が運営することにし、町内の各種団体の代表者をメンバーとして年度内には立ち上げられるよう取り組んでいます。「根元さんの活動を報告しながら、事業への理解を図り、バックアップしてくださる存在になってほしい」と町健康福祉課高齢福祉班長の石垣英樹さんは話しま

サロンの数ではなく、人財とつながりが資源

す。根元さんの活動は月報で町に報告することにも、石垣さんと毎週のように打ち合わせを重ねて共有しています。支え合い活動の実践者と意見交換を行うような場も検討しています。

村田町内には21の行政区があり、地区ごとに支え合い活動の進み具合はさまざまです。町の介護予防教室をきっかけにサロンの自主運営を始めた地区もあれば、研修で学んだ脳トレに取り組みたいという相談を受けて、根元さんが地域包

括支援センターにつないだ地区もあります。また、15ある老人クラブはいくつかで世代交代が始まり、若手が新たにペタンクの活動を始めるなどの動きが生まれています。

昔ながらの契約講が残り、地縁血縁の強い地域性なので、「今やっていることでいいんだよ」と伝え続け、地域の皆さんに理解していただくことで、活動は活性化していくと根元さんは分析します。

石垣さんと根元さんは、サロン活動の推進にあたり、ごく小規模のつながりをたいせつに、ゆるやかに進めていこうという考えで一致しています。「個人商店や病院の待合室など、ちょっとした集いの場に大きな意味がある。散歩の途中でいつも会う人に会わないと、変だと思って家ま

で見に行くような関係こそたいせつ。それを庁内や社協内の共通認識として築くとともに、見える化してプレゼンテーションができるようにしなければ「サロンの数ではなく、人。地区ではなく、人に会いに行く。人財とつながりが資源」と根元さんは話します。



老人クラブで話をする生活支援コーディネーター



沼辺南地区サロンの活動風景

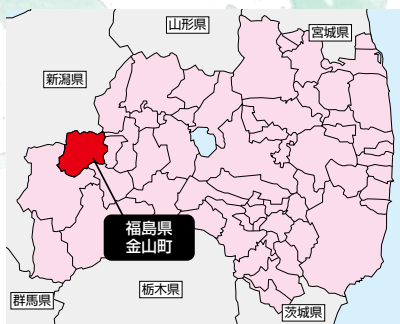


町健康福祉課高齢福祉班と町社協の皆さん。
左から2人目が生活支援コーディネーターの根元健一さん

知

日常の支え合いを発見、評価し、 体制整備に生かす

◎福島県金山町



【金山町】

福島県会津地方の山間部に位置。冬の累積降雪量は10メートルを超える。町域は30集落(行政区)で構成。中学校区は1校区のみだが、これに基づいて町全域を「日常生活圏域」とするには広すぎるため、おおむね旧村単位の3地区(川口・沼沢・横田)に区割りし、第2層圏域として設定する。町の人口は1960年の1万0119人(1845世帯)Ⅱ国勢調査Ⅱでピークに達し、以降減少。2017年10月1日時点では2158人(1094世帯)Ⅱ住民基本台帳。高齢化率は1960年当時の7.3%に対し、同日時点で59.0%。

福島県金山町は、高齢化率が59%で全国トップレベル。65歳以上の1〜2人世帯も約6割に達します。

「ひとり暮らしの高齢者は確かに多い。でも、みんな案外元気にしているよ」と、自身もひとり暮らしの87歳男性。「家で亡くなって何日も発見されないなんて、まずない」とも。

古くから農林業の盛んな町。住民の多くが自宅周辺に農地を持ち、高齢になっても畑仕事を続けます。住民関係は、特に高齢世代では密接で、お茶飲みの習慣もよく保たれています。日々の畑仕事やお

茶飲みで健康を保ち、お互いを見守り、困りごとは近所同士で助け合って解決する——こうした地域特性を生活支援体制整備(以下、体制整備)に最大限生かす取り組みが、同町で進んでいます。

●お茶飲み仲間の支え合い

第1層生活支援コーディネーターの五十島寿子さん(38歳)は、町内各地区の高齢者宅などを訪問し、お茶飲みに加わることを日課としています。

「お茶飲みに交せてもらうことで見えてくる、暮らしのなかの介護予防的な要素や、ひとり暮らし高齢者を支える周囲の気遣い、見守り、手助けがたくさんあります」と五十島さん。

実際に訪問活動に同行させてもらいました。五十島さんは、いわゆる生活状況調査のような質問攻めはしません。気軽な会話の流れに合わせ、「普段何してやんだよー(何しているの)」などと話を振ります。すると相手は、暮らしの様子を実にいきいきと語ってくれるのです。

たとえば、天気によければ毎朝畑に出る、一休みしたら仲間とお茶飲みをする。グラウンドゴルフに出かけ、終わったら誰かの家でお茶飲みをする。近所の友人が車で買来的ものや通院、共同浴場通いを手伝ってくれる。体調を崩した人がいれ

ば食事を差し入れる。重いものを運んだり、雪かきをするときは近所の人が助けられる、などなど。

「お茶飲み仲間同士で、ヘルパーサービスみたいなことが当然のように行われています。しかも、畑を手伝ってもらったらお返しとしておかずを差し入れるとか、お互いのできることを交換しています。まさに支え合いです。そうしたことを自然に行える住民関係こそ、貴重な地域資源だと思えます。また、畑仕事やお茶飲みそのものが、介護予防や孤立防止に役立っています」

この「地域資源」を生かす方策について、五十島さんは次のような考えを示します。

「暮らしのなかにある介護予防や日常の支え合いは、住民にとってはあまりにも普通の行為で、その重要性がまったくと言っていいほど認識されていません。これ

DATA 福島県金山町

人口	2,158人 (1,094世帯)
高齢化率	59.0% ※2017年10月1日時点
新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施	2016年10月
生活支援サービスの整備事業の実施	2016年6月 (第1層生活支援コーディネーター配置)

らが、高齢になっても自宅で暮らし続けるのにとっても役立つという自覚を促し、意識的に続けてもらえるようにしたい。また、こうした日常の生活習慣をきちんと評価し、介護予防プランなどに反映させたいですね」

●「社協が担うべき仕事」

五十島さんが日々の訪問活動で取材できたお茶飲みなどの様子や、そこに集まっている人たちの支え合いは、町の広報紙に専用コーナー「かねやまの支え愛」を設けて毎月紹介しています。さらに、地域づくりに関する住民向け勉強会などでこれらの取材成果を発表。参加者に「皆さんの地区にも同じような支え合いがありますよね」と問いかけ、類似事例を書き出してもらうグループワークを行うことも。そこで出された事例が、五十島さんの次の取材候補にもなりません。

当面はこうした活動を継続し、住民が自らの暮らしを介護予防や支え合いの視点で再評価しやすい状況を整えることにしています。

五十島さんは本来、町社会福祉協議会の福祉活動専門員です。16年4月に町社協が町から体制整備業務を受託したのに伴い、同年6月から生活支援

コーディネーターを兼務しています。

同業務の受託は、町社協が町に対し「私たちが行うべき仕事」と積極的にアピールしたことで実現しました。

町社協の事務局長・加藤ゆきさん(52歳)は、こう説明します。

「体制整備の概要が明らかになった段階で、これは今まで社協がしてきたこと、今まさにしていることだと確信しました。それで、この仕事は私たちが担うべきだと判断したんです」

町社協は、2001年から「小地域生活支援ネットワーク形成事業」を実施しています。行政区単位で住民の話し合いの場を設け、高齢になっても地域で暮らし続けられる体制づくりをあと押しするものです。同事業の指定を受ける行政区は、全30区のうち現時点で12区。それぞれ住民主体の除雪支援やサロン運営などに取り組むほか、年に1回程度開かれる地区間の情報交換会に参加します。

加藤さんは、同事業と体制整備をいわば車の両輪とすることで、「地域づくりの推進力を高められる」と期待。同事業の交換会の枠組みを、第2層協議体の立ち上げに生かすことも視野に入れていきます。

●職員全員「コーディネーター」

第2層生活支援コーディネーターの配

置は、五十島さんが現在優先的に取り組む「暮らしの再評価」の進捗よくにも配慮しながら、次年度以降、徐々に進められる見通しです。

これに関連して加藤さんは「将来的には」と前置きしつつ、「社協の職員全員が生活支援コーディネーターだという意識で業務に当たりたい」と述べています。

町社協の職員は5人。それぞれが担当業務(地域福祉事業、ホームヘルプサービス事業など)を持ち、住民と直接関わっています。その関わりを生かし、体制整備上の「階層」や「圏域」にとらわれず、担当業務の範囲内で生活支援コーディネーターとして活動。日々のミーティングなどで情報を共有しながら、全員が体制整備に参画するというイメージです。

第1層の協議体については、町の第6次介護保険事業計画策定委員会の枠組みを活用する方針が固まっています。策定委員は、町議、民生・児童委員、介護施設代表、住民代表ら9人で構成。計画策定が一段落した時点で、協議体として生まれ変わらせる予定です。その編成と運営は、策定委員の事務局で体制整備も所管する町住民課保健福祉係が担当し、町社協が協力するという役割分担がなされます。これにより、体制整備への町の主体的な関与も担保されるわけです。



生活支援コーディネーター(右端)が、高齢者宅のお茶飲みを取材する様子

行政、社協のほか、保健・医療・介護・福祉などの専門職(機関)が一堂に会する機会として、月1回の地域ケア会議があります。町、町社協とも、これを「生活支援コーディネーターと各専門職との情報共有の場」としたい意向で、協議体に準ずるものになりそうです。

同町の体制整備は、生活支援コーディネーターが地域に入り、お茶飲みや畑仕事といった高齢者の日常の暮らしを再評価し、そのうえで協議体の編成や地域づくりへと向かう方向性を明確にしています。草の根レベルから考え、立ち上げる、住民本位の地域づくりと言えます。

利

ネーターの仕事と工夫の実際

生活支援コーディネーターの仕事は地域巡り。その際、生活支援コーディネーターという新しい仕事や事業説明を、地域住民や関係機関にわかりやすく伝えるために、コーディネーターたちはさまざまな工夫をしています。その実際をチラッとご紹介します。



自己紹介用チラシ&活動事例集を配布

利府町生活支援コーディネーターの田中隆輔さんは、自己紹介用のチラシをつくった県内の先駆け。地域巡りのときには必ず持参して配布しています。

地域を巡って見つけた支え合い活動は、写真付きの記録にまとめて内部で共有。また、冊子にまとめて地域に配布することで、掲載された実践者たちが「活動を認めてもらえた」と喜び、前向きになる効果も。

名前を覚えてもらう&地図で見える化&他地区の活動を紹介

顔写真入りのチラシをつくった大和町生活支援コーディネーターの青木秀利さん。名前を覚えてもらうために「アオちゃんと呼んでください!」と自己紹介するのが恒例です。

また、ほかの地区の支え合い活動を紹介するために、活動写真をA4用紙にカラーコピーしてラミネート加工し、持ち歩いています(パソコンもプロジェクターも不要!)

地域の支え合い活動は、地図ソフトに書き込んで、見える化し内部共有しています(地図ソフトは、東日本大震災後から使っている防災科学技術研究所の「eコミ」を活用)。



協議体で、事業説明リーフレットを作成

七ヶ浜町生活支援コーディネーターの鈴木優さんは、第1層協議体とともに、生活支援体制整備事業を解説するリーフレットを作成。一緒に作業をすることで協議体委員の事業理解が進みました。現在は、リーフレットをもとに地区や団体に事業説明を行いながら、並行してニーズ調査のヒアリングを行っています。



生活支援コーディネイ

お家①	岡崎区
タイトル	岡崎元気の会
活動日時など	毎週 月曜～土曜 AM7:00～ 場所 公民館敷地内(地蔵堂前)
活動経緯	お家探しから始まる地域づくり(研修会1回目)の後、自分達の地域にもお家探しをしようとする研修会の冒頭から公民館の敷地内にある地蔵堂の前でラジオ体操を始めた。
活動風景	
活動内容	朝7時に公民館の敷地内にある地蔵堂の前に着まり、ラジオ体操から始めるラジオ体操にあわせて身体を動かしています。始めた当初は少人数でしたが、今は多いときには10人程集まるようになりわざわざ寒い朝もラジオ体操をしています。
参加者の声	<ul style="list-style-type: none"> ○ラジオ体操を始めてから生活リズムが整って、一日がスムーズに流れるようになった。 ○体操を始めてから、朝食が食べられるようになった。(食事が美味しい) ○声をかけられて参加しても話さないが、自分の(健康)あななので続く。 ○寒ければみんなの顔が見える。(みんなに会える)
意味づけ	<ul style="list-style-type: none"> ○健康づくり(体調がよくなった) ○体力アップ ○食欲増進 ○安否確認 ○情報交換 ○打ちこもり予防 ○寒い朝 ○ダイエット効果(お腹が引き締まった)
今後は…	お茶を飲みながら話をする時間をつけて、来週も続けていきたい。



記録に「活動の意味づけ」も書き入れる

福岡県荊田町では、生活支援コーディネーターの伊藤由美香さんを中心に、町内の支え合い活動を記録にまとめています。活動内容や活動写真に加えて、「参加者の声」「活動の意味づけ」も書き入れているのが大きな特徴です。

町内の実践者が一堂に会する交流会を開催

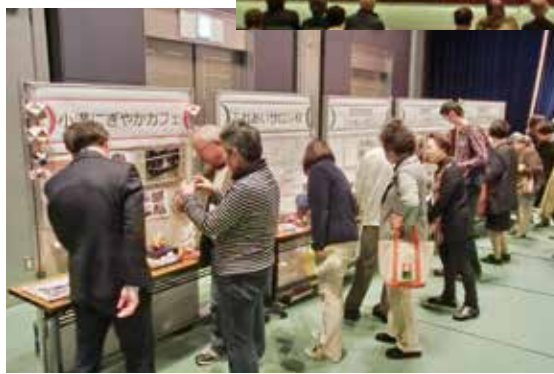
福島県会津美里町の生活支援コーディネーター、新國智香さんは、町内で支え合い活動を行う実践者の交流会を初めて企画。予想以上の約60人の参加があり、町内のキーマンが集まって盛り上がりました。会場は、住民が運営する常設サロン「瀬戸町de逢え〜」にし、参加費は200円(お茶菓子付き)。実践者同士が見える化され、生活支援コーディネーターの自己紹介の場にもなりました。



実践発表会を年1回開き、活動自慢!



岡山県倉敷市では年2回、「支え合いのまちづくりフォーラム」と題したフォーラムを開催しています。今年3月に開催された第2回フォーラムは、住民が活動を発表する大自慢大会を開催! 世代間交流、毎日開催、専門機関開設型など独自性が満載の活動を自慢し合いました。また、この日に合わせて発行・配布された事例集「通いの場ガイドブック」について、第1層生活支援コーディネーターの松岡武司さんが説明する場面も。会場には展示ブースが設けられ、休憩時には展示団体の活動について、実践者と交流できる機会もありました。



2017年度 第2回情報交換会を開催しました



11月9日(木) 県北部会場(県登米合同庁舎)
79人参加

宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議では、今年度2回目の情報交換会を県内3か所で開催しました。運営委員による基調講演のあと、グループごとに現状や課題について活発な意見交換が行われ、行政担当者や生活支援コーディネーターなど216人の参加がありました。意見交換の中で出された課題や工夫について、一部を紹介します。

全会場で共通して確認できたこと

- 生活支援コーディネーターは、積極的に地域へ出向き、住民の方々との関係づくりや、地域で行われている活動の意味づけをし、見える化をして伝えていくことが重要な役割であること。
- 生活支援コーディネーターを孤立させないためには、行政や関係機関、受託組織内部がともにコーディネーターの役割を含めたこの事業について共通認識をもつことが必要であること。



10月26日(木) 県南部会場(県大河原合同庁舎)
57人参加

協議体の役割・運営



10月27日(金) 県中央会場(県仙台合同庁舎)
80人参加

- 第2層・3層協議体での話し合いは活発で、具体的な活動につながりやすい。
- 第1層が「会議体」になってしまい、ワイワイガヤガヤにならない。男性の構成メンバーが多く、なかなかうまくいかない。活動している人を加えたり、メンバーを固定せず流動的にする工夫や、活動報告会にならない進行の工夫が必要。
- 「地域の役員をあえてメンバーから外している」「おしゃべりの好きな女性が多い」「地元の高校生2人が参加」「40～50歳代の若い世代も参画」というメンバー構成の工夫も。
- 協議体のテーマを絞ったり、課題をテーマにすると行き詰まる。住民が主体的に動き出すような話し合いの場に。
- 事業委託をしている場合でも、行政の後ろ盾は必要。
- これから協議体を立ち上げるところは、既存の組織を活用してもよいのでは。

生活支援コーディネーターの役割・活動

- 地域包括支援センター業務を兼務しているコーディネーターは、個別支援と地域づくりの視点の切り替えが難しい。業務分担の工夫も必要。一方で、兼任だからこそ、地域とつながりやすく入りやすいという意見も。
- コーディネーターが一人で地域をみることは困難。地域包括支援センター職員と一緒に動いたり、社協内でチームを組むなどして、地域を回っている。
- 2年目となり、地域でいるんなことがリンクしていることが見えてきて、芋づる式の宝物がわかってきた。
- 行政が成果を急いで求めると、生活支援コーディネーターの孤立化につながるのでは。

関係機関・団体との連携

- 地域包括支援センターと社協それぞれがもっている情報を共有することで、よりよい地域支援ができる。社協からノウハウを学ぶことも多い。
- 子どもとのつながりがほしい。防災訓練などを機会に、学校と地域の協力を得たい。

運営委員からのコメント

- 各市町村の状況には違いがあり、課題もあるが、それ以上にさまざまな工夫や良いヒントがあると感じた。自分たちのやり方、スピードでよい。
(高橋副委員長)
- この情報交換会のように、それぞれの歩みや地域特性を共有することも「協議体」といえる。
(志水委員)
- うまく進んでいないことも事業プロセスの過程であり、そこからどう轉換すればよいかという前向きな意見交換がなされていたことは素晴らしい。
(高橋副委員長)